



## 2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所 東  
 コード番号 9717 URL <https://www.jastec.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名) 村中 英俊  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名) 倉橋 忍 (TEL) 03-3446-0295  
 定時株主総会開催予定日 2023年2月22日 配当支払開始予定日 2023年2月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年11月期の業績(2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	19,053	4.8	2,889	39.2	2,964	35.1	2,044	34.9
2021年11月期	18,174	4.1	2,075	0.5	2,194	3.0	1,515	3.1

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	120.53	120.17	10.9	13.1	15.2
2021年11月期	90.20	89.48	8.5	10.1	11.4

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 ー百万円 2021年11月期 ー百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年11月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	23,505	19,505	82.4	1,136.19
2021年11月期	21,606	18,326	84.1	1,075.35

(参考) 自己資本 2022年11月期 19,364百万円 2021年11月期 18,166百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	2,181	△565	△860	11,005
2021年11月期	1,065	△189	△1,340	10,250

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	0.00	—	50.00	50.00	844	55.4	4.7
2022年11月期	—	0.00	—	50.00	50.00	852	41.5	4.5
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		—	

### 3. 2023年11月期の業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,068	9.2	1,347	3.3	1,375	1.2	956	1.7	56.11
通期	20,292	6.5	2,920	1.0	2,975	0.4	2,068	1.2	121.35

#### ※ 注記事項

##### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

##### （2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	18,287,000 株	2021年11月期	18,287,000 株
② 期末自己株式数	2022年11月期	1,243,879 株	2021年11月期	1,392,999 株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	16,960,019 株	2021年11月期	16,807,247 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2023年1月13日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画等については、2023年1月20日（金）までに当社ホームページに掲載する予定です。

## (添付資料)

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
(1) 受注の状況 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、ウィズコロナ路線の定着により多くの国で行動制限が緩和される一方で、ロシア・ウクライナ紛争の長期化等による供給制約や高インフレの持続に加え、インフレ抑制のための世界的な金融引締め等が、大きくマイナスの影響を与えております。

こうした世界情勢の中、わが国経済は緩やかに持ち直しており、今後も経済社会活動の正常化が進む中でさらなる回復が期待されます。しかしながら、物価上昇や海外景気の下振れが、企業収益に与える悪影響が懸念されます。

IT市場は、人手不足を背景に業務の効率化を図ることに加え、2025年問題の解決のために、新しいIT技術(AI、5G、RPAおよびクラウドサービスなど)を用いた既存システムの再構築や機能追加等の需要を受けて、引き続き増加基調で推移しております。また、経済社会活動の正常化が進む中で、回復のペースが一段と上がっております。

2025年問題：経済産業省が2018年9月に公表した「DX(デジタルトランスフォーメーション)レポート」(デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会)で、既存レガシーシステムの保守課題が克服できない場合、2025年以降、最大12兆円/年の経済損失が生じる可能性を「2025年の崖」と指摘したこと

AI：Artificial Intelligence(人工知能)、問題解決などの人間の知的行動の一部をソフトウェアに行わせる技術

5G：5th Generation(第5世代移動通信システム)、「第4世代移動通信システム(4G)」に比べて超高速、超大容量、超大量接続および超低遅延で移動通信を実現する基盤技術

RPA：Robotic Process Automation、デスクワークの定型作業をAI等の技術を装備したソフトウェア(ロボット)が代行すること

クラウドサービス：インターネットを經由してサーバーやアプリケーション機能を提供するサービス

このような環境下、当社は、引き続き幅広い業種からの受注獲得活動を展開したほか、プロジェクト管理の強化やノウハウ展開の促進等による開発プロジェクトの生産性向上に努めた結果、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益および当期純利益は、修正業績予想(2022年7月8日公表)および前期実績をいずれも上回りました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。このため、前期実績比は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

売上高および利益の、修正業績予想および前期実績に対する状況は、以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対修正業績予想			対前期実績		
			修正業績予想 (百万円)	増加額 (百万円)	増加率 (%)	前期実績 (百万円)	増加額 (百万円)	増加率 (%)
売上高	19,053	100.0	18,840	212	1.1	18,174	878	4.8
営業利益	2,889	15.2	2,374	515	21.7	2,075	813	39.2
経常利益	2,964	15.6	2,432	531	21.9	2,194	770	35.1
当期純利益	2,044	10.7	1,691	352	20.8	1,515	528	34.9

市場別区分毎の売上高は、以下のとおりであります。

市場別区分	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対修正業績予想増減率 (%)	対前期実績増減率 (%)
素材・建設業	1,577	8.3	△1.6	16.2
製造業	3,818	20.0	5.9	15.2
金融・保険業	7,556	39.7	3.8	△3.0
電力・運輸業	2,758	14.5	△25.5	18.6
情報・通信業	2,649	13.9	5.6	△14.9
流通・サービス業	682	3.6	456.7	149.1
官公庁・その他	10	0.0	△40.3	420.1
合計	19,053	100.0	1.1	4.8

営業利益の修正業績予想および前期実績との増減分析は、以下のとおりであります。

増減分析区分	修正業績予想との増減		前期実績との増減	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)
売上高の変動による増減額	46	0.2	180	0.9
外注比率の変動による増減額	1	0.0	16	0.1
社内開発分の原価率の変動による増減額	197	1.0	432	2.3
外注分の原価率の変動による増減額	33	0.2	188	1.0
販売費及び一般管理費の変動による増減額	236	1.2	△3	△0.0
営業利益の増減額合計	515	2.7	813	4.3

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前事業年度末より1,899百万円増加し、23,505百万円となりました。流動資産は、前事業年度末より1,238百万円増加し、14,896百万円となりました。固定資産は、前事業年度末より660百万円増加し、8,608百万円となりました。

総負債は、前事業年度末より720百万円増加し、3,999百万円となりました。流動負債は、前事業年度末より709百万円増加し、3,088百万円となりました。固定負債は、前事業年度末より10百万円増加し、910百万円となりました。

純資産は、前事業年度末より1,179百万円増加し、19,505百万円となりました。なお、自己資本比率は82.4%と前事業年度末より1.7ポイント低下いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、755百万円増加し、前事業年度末の資金残高10,250百万円を受け、当事業年度末の資金残高は11,005百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は2,181百万円の増加(前事業年度は1,065百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は565百万円の減少(前事業年度は189百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は860百万円の減少(前事業年度は1,340百万円の減少)となりました。

(4) 今後の見通し

2023年11月期の売上高につきましては、2022年11月期より1,238百万円増となる20,292百万円を見込んでおります。ただし、外的環境としてロシア・ウクライナ紛争の長期化とそれに伴う材料費高騰、新型コロナウイルスの変異株流行など依然として設備投資の弱含みが続くリスクもあると考えております。また、採用および離職率の改善、外部調達の確保等、開発体制確保に関する課題も継続して取り組む必要があると考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,260,651	11,005,927
売掛金	2,343,812	1,577,148
契約資産	—	2,176,490
有価証券	400,000	—
仕掛品	515,860	7,349
前払費用	132,832	129,349
その他	11,314	11,331
貸倒引当金	△7,047	△11,291
流動資産合計	13,657,425	14,896,306
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	87,100	96,129
車両運搬具(純額)	1,342	669
工具、器具及び備品(純額)	7,166	8,625
リース資産(純額)	228,563	222,949
有形固定資産合計	324,173	328,373
無形固定資産		
ソフトウェア	531,325	504,147
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	538,445	511,266
投資その他の資産		
投資有価証券	3,344,270	3,339,003
関係会社株式	10,000	10,000
敷金	308,331	378,075
保険積立金	2,798,340	3,234,907
繰延税金資産	566,049	741,595
その他	60,123	66,743
貸倒引当金	△1,005	△1,005
投資その他の資産合計	7,086,110	7,769,320
固定資産合計	7,948,730	8,608,960
資産合計	21,606,156	23,505,267

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	491,000	597,352
リース債務	96,453	98,884
未払金	1,505,289	1,575,634
未払法人税等	229,545	757,979
預り金	35,400	36,918
プログラム保証引当金	8,020	7,814
受注損失引当金	3,141	—
その他	10,366	14,366
流動負債合計	2,379,216	3,088,949
固定負債		
リース債務	133,804	125,968
退職給付引当金	65,080	69,511
役員退職慰労引当金	634,546	641,671
資産除去債務	66,622	73,230
固定負債合計	900,053	910,381
負債合計	3,279,270	3,999,330
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
その他資本剰余金	35,192	58,556
資本剰余金合計	2,153,524	2,176,889
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	9,309,300	9,309,300
繰越利益剰余金	5,582,436	6,849,578
利益剰余金合計	15,014,802	16,281,944
自己株式	△1,264,700	△1,127,853
株主資本合計	18,142,314	19,569,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,664	△205,450
評価・換算差額等合計	24,664	△205,450
新株予約権	159,907	141,718
純資産合計	18,326,886	19,505,936
負債純資産合計	21,606,156	23,505,267

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	18,174,427	19,053,203
売上原価	14,446,153	14,507,881
売上総利益	3,728,274	4,545,321
販売費及び一般管理費	1,652,429	1,655,527
営業利益	2,075,844	2,889,793
営業外収益		
受取利息	146	119
受取配当金	3,784	382
有価証券利息	63,235	34,640
投資有価証券売却益	24,958	—
保険解約益	—	6,031
保険配当金	24,334	26,099
保険事務手数料	6,295	11,731
その他	8,224	3,930
営業外収益合計	130,980	82,935
営業外費用		
支払利息	2,839	2,810
投資有価証券売却損	1,091	—
保険解約損	6,704	3,825
株式交付費	811	1,633
その他	1,059	69
営業外費用合計	12,507	8,339
経常利益	2,194,318	2,964,389
特別利益		
新株予約権戻入益	1,939	6,459
特別利益合計	1,939	6,459
特別損失		
固定資産除売却損	3,563	—
特別損失合計	3,563	—
税引前当期純利益	2,192,693	2,970,848
法人税、住民税及び事業税	669,500	1,030,390
法人税等調整額	7,238	△103,810
法人税等合計	676,738	926,579
当期純利益	1,515,955	2,044,268

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,238,688	2,118,332	3,366	2,121,698	123,065	9,309,300	5,405,105	14,837,470
当期変動額								
剰余金の配当							△1,338,624	△1,338,624
当期純利益							1,515,955	1,515,955
自己株式の処分			31,825	31,825				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	31,825	31,825	—	—	177,331	177,331
当期末残高	2,238,688	2,118,332	35,192	2,153,524	123,065	9,309,300	5,582,436	15,014,802

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,412,408	17,785,449	△89,637	165,785	17,861,597
当期変動額					
剰余金の配当		△1,338,624			△1,338,624
当期純利益		1,515,955			1,515,955
自己株式の処分	147,707	179,532			179,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			114,301	△5,878	108,423
当期変動額合計	147,707	356,864	114,301	△5,878	465,288
当期末残高	△1,264,700	18,142,314	24,664	159,907	18,326,886

当事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,238,688	2,118,332	35,192	2,153,524	123,065	9,309,300	5,582,436	15,014,802
会計方針の変更による累積的影響額							67,573	67,573
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,238,688	2,118,332	35,192	2,153,524	123,065	9,309,300	5,650,010	15,082,375
当期変動額								
剰余金の配当							△844,700	△844,700
当期純利益							2,044,268	2,044,268
自己株式の取得								
自己株式の処分			23,364	23,364				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	23,364	23,364	—	—	1,199,568	1,199,568
当期末残高	2,238,688	2,118,332	58,556	2,176,889	123,065	9,309,300	6,849,578	16,281,944

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,264,700	18,142,314	24,664	159,907	18,326,886
会計方針の変更による累積的影響額		67,573			67,573
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,264,700	18,209,887	24,664	159,907	18,394,459
当期変動額					
剰余金の配当		△844,700			△844,700
当期純利益		2,044,268			2,044,268
自己株式の取得	△99	△99			△99
自己株式の処分	136,946	160,311			160,311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△230,114	△18,189	△248,303
当期変動額合計	136,847	1,359,780	△230,114	△18,189	1,111,476
当期末残高	△1,127,853	19,569,668	△205,450	141,718	19,505,936

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,192,693	2,970,848
減価償却費	238,429	271,990
株式報酬費用	54,485	66,486
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△27,847	△727
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,980	4,430
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,545	7,125
受取利息及び受取配当金	△91,501	△61,241
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,866	—
売上債権の増減額(△は増加)	△736,343	765,639
契約資産の増減額(△は増加)	—	△1,540,906
棚卸資産の増減額(△は増加)	513,078	25,689
仕入債務の増減額(△は減少)	1,294	106,351
未払賞与の増減額(△は減少)	22,962	30,718
その他の資産の増減額(△は増加)	25,412	△9,118
その他の負債の増減額(△は減少)	△80,459	4,461
その他	10,613	9,204
小計	2,135,478	2,650,951
利息及び配当金の受取額	87,242	55,314
利息の支払額	△2,839	△2,810
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,154,208	△522,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065,673	2,181,344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	20,000	10,000
有価証券の償還による収入	—	400,000
有形固定資産の取得による支出	△24,268	△19,315
無形固定資産の取得による支出	△134,982	△128,730
投資有価証券の取得による支出	—	△400,000
投資有価証券の売却による収入	308,637	—
敷金の差入による支出	△20,293	△72,815
敷金の回収による収入	7,937	3,071
保険積立金の積立による支出	△514,825	△569,609
保険積立金の解約による収入	147,438	136,341
その他	30,878	75,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,477	△565,566
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	460,000	460,000
短期借入金の返済による支出	△460,000	△460,000
自己株式の取得による支出	—	△99
ストックオプションの行使による収入	96,139	86,585
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△100,698	△107,057
配当金の支払額	△1,335,832	△839,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,340,392	△860,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△464,196	755,275
現金及び現金同等物の期首残高	10,714,848	10,250,651
現金及び現金同等物の期末残高	10,250,651	11,005,927

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は次のとおりです。

ソフトウェア開発の受注契約に関して、従来は事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は1,406,151千円増加し、売上原価は1,047,456千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ358,694千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は67,573千円増加しております。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険事務手数料」(前事業年度6,295千円)は、金銭的重要性が高まったため、当事業年度においては独立掲記しております。

(持分法損益等)

当社が有している関係会社は、利益基準および利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ソフトウェア開発事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	1,075.35円	1,136.19円
1株当たり当期純利益	90.20円	120.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	89.48円	120.17円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純利益	90.20	120.53
当期純利益(千円)	1,515,955	2,044,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,515,955	2,044,268
普通株式の期中平均株式数(株)	16,807,247	16,960,019
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89.48	120.17
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	133,858	50,985
(うち新株予約権)(株)	(133,858)	(50,985)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2018年2月22日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 260,500株	2017年2月23日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 235,200株 2018年2月22日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 249,500株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注の状況

取引先が属する市場別に区分しております。

当事業年度における受注状況は以下のとおりであります。

市場別区分の名称	受注高(千円)	対前期増減率 (%)	受注残高 (千円)	対前期増減率 (%)
素材・建設業	1,568,707	22.0	253,150	△13.2
製造業	3,829,566	23.6	727,694	△21.1
金融・保険業	7,679,813	2.5	1,729,958	△6.2
電力・運輸業	2,827,148	△1.4	861,182	3.6
情報・通信業	2,613,389	△17.0	380,249	△17.9
流通・サービス業	809,754	288.1	135,764	406.9
官公庁・その他	10,432	499.1	869	—
合計	19,338,811	6.8	4,088,869	△6.7

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の受注残高に加減しております。

この結果、受注残高は577,804千円減少しております。